

「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

の履行状況に関する報告書

平成12年12月

株式会社日本債券信用銀行

【 目次 】

	ページ
(概要) 経営の概況	
1. 平成 12 年 9 月期決算の概況	
(1) 資産、負債ならびに資本の状況	・・・ 1
(2) 収益の状況	・・・ 2
(3) 自己資本比率の状況	・・・ 3
2. 経営健全化計画の履行状況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	・・・ 3
(2) 経営合理化の進捗状況	・・・ 6
(3) 不良債権処理の進捗状況	・・・ 7
(4) 国内向け貸出の進捗状況	・・・ 7
(5) 機関銀行化防止	・・・ 9
(6) 平成 13 年 3 月期の業績予想	・・・ 9
(図表)	
図表 1. 収益動向および計画	・・・ 10
図表 2. 自己資本比率の推移	・・・ 13
(図表 3. 資金繰り状況)	・・・ (省略)
(図表 4. 外貨資金運用調達状況)	・・・ (省略)
図表 5. 部門別純収益動向	・・・ 15
図表 6. リストラ計画	・・・ 16
図表 7. 子会社・関連会社一覧	・・・ 17
図表 8. 経営諸会議・委員会の状況	・・・ 18
図表 9. 担当業務別役員名一覧	・・・ 19
図表 10. 貸出金の推移	・・・ 20
(図表 11. 収益見通し)	・・・ (省略)
図表 12. リスク管理の状況	・・・ 22
図表 13. 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容	・・・ 24
図表 14. リスク管理債権情報	・・・ 26
図表 15. 不良債権処理状況	・・・ 27
図表 16. 不良債権償却原資	・・・ 28
図表 17. 当期中の倒産先	・・・ 29
図表 18. 含み損益総括表	・・・ 30
図表 19. オフバランス取引総括表	・・・ 31
図表 20. 信用力別構成	・・・ 31

(概要) 経営の概況

平成12年9月1日、弊行普通株式が預金保険機構から、ソフトバンク株式会社、オリックス株式会社、東京海上火災保険株式会社、その他内外金融機関等102社、合計105社に対して一括譲渡され、弊行は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく特別公的管理を終了いたしました。

弊行は特別公的管理を終了後直ちに、上記105社に対して1,000億円の普通株式による割当増資を行うとともに、平成12年9月14日には「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき行った優先株式2,600億円の引受けについての申請が金融再生委員会より承認され、10月3日の資本注入を経て一層強固な資本基盤、財務基盤を確立いたしました。

弊行ではこうした財務基盤のもと、中堅・中小企業を中心とするお取引先に対する円滑かつ安定的な資金供給力を高めるとともに、統合的なリスク管理体制をさらに充実させた上で、お客様のニーズに対応したより質の高い金融サービスを提供できる体制を整備してまいります。

尚、前社長の急逝に伴い社長不在が9月中旬より続いておりましたが、平成12年12月5日に丸山博が新社長に就任し新体制が発足いたしました。

平成13年1月4日には「株式会社あおぞら銀行」と行名を改め、新体制のもと新しい時代の要請に応える、新世紀型の銀行として再生を果たすよう努力してまいります。

1. 平成12年9月期決算の概況

(1) 資産、負債ならびに資本の状況

平成12年9月期の総資産は、平成12年3月期比3兆375億円減少し、5兆4,629億円となりました。これは、特別公的管理の終了へ向けて、保有することが不適当とされた資産(以下「不適資産」)の整理回収機構への2回目の譲渡(簿価ベース7,223億円)を平成12年8月におこなったこと、保有していた株式の大宗を預金保険機構へ売却したことなどによるものです。

貸出金は、不適資産を売却したことなどにより前期末比1兆178億円減少し3兆864億円になりました。

有価証券は、前期末比2,650億円減少し、8,707億円となりました。内訳は、国債等は前期末比3,625億円増加している一方、株式は売却により前期末比4,869億円減少しております。

資産の減少に伴い、債券は前期末比 8,753 億円減少し、2 兆 8,087 億円で、預金・譲渡性預金は前期末比 9,092 億円減少し、1 兆 7,262 億円となりました。

平成 12 年 9 月 1 日の特別公的管理終了後、新しい株主であるソフトバンク・グループに対して 1,000 億円の第三者割当増資を実施した他、850 億円の株式等売却益を計上したことから、平成 12 年 9 月期の資本勘定（単体）は 1,899 億円になりました。

なお、平成 12 年 10 月には普通株式の額面超過額部分と既往の優先株式の一部消却による 2,600 億円の減資により繰越損失を一部補填した後、公的資金による優先株式 2,600 億円の発行により増資をおこなっております。

（２）収益の状況

平成 12 年 9 月期の収益状況は、8 月に低利回りであった不適資産の整理回収機構宛て 2 回目の譲渡を行ったことや、調達面で高利回りの債券の低利への振替わりが進行し資金利鞘が大幅に改善したことなどから、資金利益が前年同期比で 252 億円改善し 261 億円になりました。

経費については、一層経営合理化を進めた結果、前年同期比 26 億円減少し 201 億円となりました。

以上により、一般貸倒引当金繰入前業務純益は、74 億円と前年同期比 243 億円増加しました。

また、一般貸倒引当金取崩益 474 億円の計上により、業務純益は 548 億円となりました。

特別公的管理の終了に向け不良債権処理を 843 億円実施いたしました。預金保険機構へ株式の大宗を売却したことなどにより株式等売却損益 1,295 億円を計上したことなどから、当期中間利益は 899 億円となりました。

（億円）

	平成 12 年 9 月期見込	平成 12 年 9 月期実績	見込み比
業務粗利益	261	275	14
経費	203	201	△ 2
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	58	74	16
業務純益	308	548	240
当期中間利益	850	899	49

(3) 自己資本比率の状況

(1) に記載いたしましたソフトバンク・グループに対する第三者割当増資及び株式等売却益等の計上により、平成12年9月期の連結自己資本は2,581億円になりました。

また、リスクアセット(連結)は3兆3,169億円となり、経営の健全性を示す平成12年9月期自己資本比率(国内基準、速報)は、連結7.78%、単体7.71%となりました。

	平成12年 9月期見込	平成12年 9月期実績	見込み比
うちTier I 比率	3.15%	3.89%	0.74%
自己資本比率(連結)	6.30%	7.78%	1.48%
自己資本比率(単体)	6.26%	7.71%	1.45%

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

新しいコーポレートガバナンスの実践

弊行では経営と執行の分離を行った先進的なコーポレートガバナンスを導入いたしました。経営の基本方針を定める取締役会は、社外取締役がメンバーの大勢を占め、代表取締役および業務執行役員による業務の執行を監督する体制となっております。社外取締役には金融界にとどまらない内外の有識者が就任しており、大局的な見地からの経営判断を行っております。取締役候補、業務執行役員候補の解選任、取締役、業務執行役員の業績評価による報酬査定は、孫正義を委員長とする社外取締役により構成された「指名報酬委員会」で行なっております。

一方、日々の業務は取締役会より委任を受けた代表取締役、業務執行役員による経営執行委員会にて重要事項の決定を行い運営されております。また、個別業務については、各業務の担当執行役員による迅速かつ効率的な運営がなされております。今般、平成12年12月5日には新たに会長職を設け経営の体制を一層強化いたしました。

また、機関銀行化防止の観点より設置された「特別監査委員会」は、事業親会社等出身者を除く社外取締役、監査役により構成され、池尾和人(委員長)、常盤文克、松田昌士、

成毛眞の4人の取締役、および鳴原健、中西良夫、久保利英明、堀紘一の4人の監査役を委員とし、事業親会社等グループとの取引内容および条件について監査を実施しております。

経営インフラの刷新

イ．組織等

弊行では、組織の効率化と新しい営業チャネルの構築に積極的に取組み、お客様のニーズに対応したより質の高い金融サービスを提供できる体制を整備してまいります。具体的には、既往組織の統合等を通して効率化を推進する一方、少ない店舗網を補完するため新たにテレホンバンキングや、郵貯ATMとの提携等新しい営業チャネルの構築・整備に取組み、お客様の利便性向上に努めます。今後につきましても、引き続き効率的な組織・拠点運営のあり方について検討を行ないローコストオペレーションを推進しつつ、コールセンター、インターネット等のITを活用し、お客様の利便性を更に高めてまいります。

ロ．リスク管理の高度化と部門別収益管理

弊行は、効率的な資源配分を実現する収益管理体制の構築やリスク管理の高度化等の経営インフラ整備を進めております。

まず、信用リスク・市場リスク等の各種リスクを統合的に管理し、各部門の業務遂行状況の総合的な判断に基づく効率的な資源配分を可能とする体制を構築するために、部門別の資本配分を平成12年度下期から試行的に実施することといたしました。

また、平成12年10月にリスク管理の方針・手続を明文化した「リスク管理基本方針」および各種リスク管理方針等を策定したほか、信用リスクについては、従来から行っている行内企業格付に基づく内部モデルを用いた定量化の対象範囲の拡大等、手法の高度化を進めるとともに、「信用リスクモニタリング通達」の制定により定量化及び報告に関するルールを明文化いたしました。

収益管理につきましても、リスク対比での収益性把握を徹底するために、統計的に想定される取引先の倒産による平均期待損失（クレジットコスト）を貸出口座毎に算出するシステム手当を行いました。コスト管理についても、事務部門や管理部門の経費について、配賦を受ける部門・部店の納得性、合理性の高い経費配賦手法の構築のため、平成12年度下期において経費の内容について見直しをおこない、平成13年度を目処に導入を検討しております。

八．経営諸会議

信用リスクに関する重要事項の審議を行ない、信用リスク・ポートフォリオの状況に関する報告を行ってまいりました「信用リスク委員会」については、信用リスクが市場リスクと統合管理する体制へ移行したことから「経営執行委員会」へ機能を集約し、信用リスクと市場リスクの状況を併せて報告することといたしました。今後も、信用リスク・ポートフォリオの状況については、統合リスク管理の見地より、市場リスクと併せて毎月「経営執行委員会」に報告を行います。

また、新しい商品・業務の導入にあたりコンプライアンス面、リスクの所在、管理方法について検討・評価を行なう「新商品・新業務検討委員会（仮称）」の設置を予定しておりましたが、取締役会にて制定した「リスク管理基本方針」で新商品・新業務の取組みについてのルールを明文化し、事前にコンプライアンス面、各種リスク面での各所管部の検討を行ったうえで、原則として「経営執行委員会」が経営戦略、収益性、経営資源配分等を総合的に判断して決定する体制といたしました。

人事政策

弊行では、管理職層の行員に対する「年俸制」、組合員層の行員に対する「成果主義を基本とした新しい給与制度」を導入しております。これらの制度の中で成果主義に基づく評価・処遇体系の整備を進めてまいりましたが、今後は、より納得性のある運営方法を確立し「成果主義」について醸成を図っていくこと、また、組織全体の更なる活性化につなげていくためにも、人事制度全体にわたって制度の再構築を進める方針です。

業務の状況

弊行は新銀行として新たにスタートするにあたり、営業基盤および資産・負債構造の再構築を図ると同時に、新しい時代の要請に応えるユニークな金融サービスにより顧客満足度の向上を目指して、既存事業の見直しや新規事業を立ち上げていく方針であります。

具体的には、従来より培ってきた弊行のお客様との取引基盤をベースに、従来からのお客様への商品サービス機能を強化するとともに、ソフトバンク株式会社他の共同出資者が持つ優れたノウハウや営業基盤をも活用して、中長期的な視点からお客様の成長・発展を積極的にサポートしていく体制を早期に強化してまいります。

特に、成長志向企業に対するファイナンス業務につきましては、リスク軽減に万全を期

すため審査手法・リスク管理体制の整備を着実に進めるとともに、実行性のあるビジネスプランをお客様に提案するアドバイザリー機能も強化してまいりたいと考えております。

また、先進的分野・業務（ソリューション・リカバリー業務、不動産関連のノンリコースファイナンスなど）への取り組みも早期に強化していく予定です。

弊行は、こうした新たな商品・サービスを提供していくことにより、顧客基盤の回復および拡充を図るとともに、その取引内容を深めてまいりたいと考えております。

（２）経営合理化の進捗状況

人員・人件費

人員数（事務職員と海外現地職員の合計）につきましては、平成 12 年 9 月末で 1,675 名となり、平成 13 年 3 月末には、計画通り 1,600 名体制となる見込です。

（単位：人）

	H5/4 月実績 （ピーク時）	12/3 月 実績	12/9 月 見込	12/9 月 実績
人員数	3,086	1,766	1,675	1,675

平成 12 年 9 月中間期の人件費につきましては、退職給付会計基準の変更の影響により、計画に記載しております同見込額を 1 億円程度上回る 82 億円となりました。

また、今後につきましては、更に成果主義・実績主義の考え方を徹底するとともに、銀行業績と連動した賞与配分を行うこと等により、人件費総額の抑制に努め、平成 13 年 3 月期通期の人件費としては、計画通り 165 億円となる見込です。

（単位：億円）

	8/3 月実績 （ピーク時）	12/3 月 実績	12/9 月 見込	12/9 月 実績
人件費	301	162	81	82

営業経費・物件費

営業経費、物件費については、東京支店の閉鎖のほか、全面的な削減努力を継続した結果、平成12年9月期の営業経費は201億円となり、当初見込みの水準となりました。

(単位：億円)

	8/3 月期実績 (ピーク時)	12/3 月期 実績	12/9 月期 見込み	12/9 月期 実績
営業経費	647	427	201	201

(単位：億円)

	8/3 月期実績 (ピーク時)	12/3 月期 実績	12/9 月期 見込み	12/9 月期 実績
物件費	308	247	114	111
除く機械化 関連費用	246	178	83	79

(3) 不良債権処理の進捗状況

平成12年9月期におきましても、「金融検査マニュアル」等に則った自己査定に基づき適切な引当処理を行い、その結果、平成12年9月期の不良債権処理額は、総額775億円(含む不適資産処理額)となりました。主な内訳は個別貸倒引当金繰入638億円、貸出金償却112億円となっております。

なお、一般貸倒引当金につきましては、対象債権の減少等により、474億円の取り崩しとなっております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

平成12年9月末の実績等の状況

<国内貸出>

平成12年9月末の国内貸出実績(実勢ベース<インパクトローンを除く>)は、健全化

計画での見込み対比で約 700 億円下回る結果となりました。その要因としましては、景気低迷の長期化により引き続き設備投資意欲が高まらず、資金需要が低調であったことに加え、各企業のリストラクチャリングに伴うバランスシート調整に向けた借入金圧縮の動きなどから見込みを下回ったものです。

< 中小企業向け貸出 >

平成 12 年 9 月末の国内貸出実績(実勢ベース<インパクトローンを除く>)は、健全化計画での見込み対比で約 500 億円下回る結果となりました。その要因としましては、中小企業においても上述の通り資金需要が低調であったこと等に加え、大企業グループの事業見直しに伴うグループ再編等のリストラクチャリングの動きなどから見込みを下回ったものです。

平成12年度上期の増加状況およびその要因

< 国内貸出 >

平成 12 年度上期の国内貸出は、特別公的管理銀行として「善意かつ健全な借り手の保護」という金融再生法の趣旨を踏まえ、優良企業に対する健全な資金需要には積極的に対応してまいりましたが、残念ながら約 1,300 億円(実勢ベース<インパクトローンを除く>)の減少となりました。その要因としましては、上述の通り企業からの資金需要が低調であったこと等に加え、特別公的管理銀行として定められた「業務運営基準」により個別企業毎の貸出の実行や残高増加には一定の制約があったこと、さらには企業側からも特別公的管理に伴う弊行の将来に対する不透明感から弊行への借入期待が低調であったこと等によるものと認識しております。

< 中小企業向け貸出 >

平成 12 年度上期の中小企業向け貸出は、残念ながら約 400 億円(実勢ベース<インパクトローンを除く>)、但し平成 12 年 3 月末の中小企業定義を平成 12 年 9 月末現在と同一基準として比較)の減少となりました。その要因としましては、上述の通り企業からの資金需要が全般に低調であったことおよび特別公的管理銀行としての特殊事情等によるものです。

今後の方策

今後につきましても、中堅・中小企業を含めた健全な借り手の資金調達の円滑化のため適切な資金供給に努めてまいります。このため、顧客ニーズをより一層木目細かく的確に把握し、かつ迅速に対応していくため、営業要員の補充・強化を行うとともに効率的業務運営を行うべく最適な体制を整えていく方針であります。

(5) 機関銀行化防止

平成12年8月3日付金融再生委員会・金融庁発表の「異業種による銀行業参入等新たな形態の銀行業に対する免許審査・監督上の対応(運用上の指針)」に適切に対応し、銀行の健全性が損なわれないよう、経営の独立性の確保、事業親会社等の事業リスクの遮断等を行い、機関銀行化を回避しております。具体的には、事業親会社等出身者でない社外取締役、監査役を委員とする「特別監査委員会」を設置し、既に運営細則の制定、事業親会社等に対する行内信用格付付与についての協議、特別公的管理中からの事業親会社等グループ向け既存与信状況の報告等を行っております。また、事業親会社等との与信取引における機関銀行化回避のための考え方を取り入れた「信用リスク管理方針」、「与信業務運営管理要綱」(クレジットポリシー)も取締役会で決定いたしました。今後につきましても、同指針の変更や法制化が行われた場合には、必要に応じて当該変更・法制化に応じた適切な対応策をとってまいります。

(6) 平成13年3月期の業績予想

平成13年3月期の業績につきましては、業務純益を145億円(当初計画対比9億円増加)と予想しております。

また、経常利益につきましては、990億円(当初計画対比4億円減少)、当期利益は1,000億円(当初計画対比9億円増加)を見込んでおります。

【 図表 1 - 1 】 収益動向及び計画

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 見込み	12/9月期 実績	備考
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	117,420	93,591	82,300	81,454	1
貸出金	76,006	60,190	37,200	38,128	
有価証券	19,277	14,598	12,700	11,918	
特定取引資産	2,686	1,367	2,500	1,427	
総負債	113,100	94,212	82,000	81,786	1
預金・NCD	23,706	29,161	29,700	30,314	
債券	45,000	42,636	32,900	32,671	
特定取引負債	219	45	1,400	90	
資本勘定計	-	-	4,450	1,899	2
資本金	3,531	3,531	4,198	4,198	
資本準備金	1,140	1,140	333	333	
利益準備金	-	-	-	-	
剰余金	4,672	4,672	81	2,632	2

(収益) (億円)					
業務粗利益	147	195	261	275	
資金利益	364	120	256	261	
役務取引等利益	19	29	6	16	
その他業務利益	549	47	11	13	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	643	237	58	74	
業務純益	3,450	310	308	548	3
国債等債券関係損 () 益	449	39	11	12	
一般貸倒引当金繰入額	2,808	546	250	474	3
経費	496	432	203	201	
人件費	206	162	81	82	
物件費	265	247	114	111	
不良債権等処理額	29,049	744	654	843	4
株式等関係損 () 益	2,989	721	1,295	1,295	
株式等償却	2,871	764	0	0	
経常利益	35,607	1,137	950	986	
特別利益	30,949	1,558	1	79	5
特別損失	13	451	86	150	5
税引後当期利益	4,672	-	850	899	

(配当) (億円、%)					
配当可能利益	-	-	-	-	
配当金	-	-	-	-	
配当率 (普通株式、額面50円)	-	-	-	-	
配当率 (第四回優先株式)	-	-	-	-	
配当率 (今回申請) 優先株式)	-	-	-	-	
配当性向	-	-	-	-	

(経営指標) (%)					
資金運用利回 (A)	3.32%	2.20%	2.49%	2.46%	
貸出金利回 (B)	1.68%	1.57%	1.98%	1.93%	
有価証券利回	1.70%	1.42%	2.23%	2.33%	
資金調達原価 (C)	3.80%	2.42%	1.78%	1.73%	
預金利回 (含むNCD・債券) (D)	1.98%	1.36%	0.83%	0.80%	
経費率 (E)	0.71%	0.59%	0.65%	0.62%	
人件費率	0.29%	0.22%	0.26%	0.25%	
物件費率	0.39%	0.34%	0.37%	0.34%	
総資金利鞘 (A) - (C)	0.48%	0.22%	0.71%	0.73%	
預資金利鞘 (B) - (D) - (E)	1.02%	0.39%	0.51%	0.50%	
非金利収入比率	-	38.52%	2.08%	5.09%	6
ROE (業務純益 / 資本勘定)	-	-	-	-	
ROA (業務純益 / 総資産)	2.94%	0.33%	0.37%	0.67%	7

(注) 不良債権等処理額は、特別損益計上分を除く。

【図表 1 - 1 差異説明】

- 1 「総資産」「総負債」の見込みとの差異は、有価証券、特定取引資産等が減少したためであります。
- 2 「資本勘定計」及び「剰余金」が見込み比 2,551 億円となっておりますが、これは、計画上 9 月とみておりました優先株式 2,600 億円の発行が 10 月となったことによるもの等であります。
- 3 「業務純益」が見込み比 + 240 億円となっておりますが、主として「一般貸倒引当金繰入額」が対象債権額の減少及び貸倒実績率の低下から見込み比 224 億円となったことによるものであります。
- 4 「不良債権処理損」が見込み比 + 189 億円となっておりますが、これは計画策定後における取引先の業況等の変化に伴い、あらかじめ定めた償却引当基準に則り、引当を実施したことによるものです。
- 5 「特別利益」が見込み比 + 78 億円となっておりますのは、不適資産の処理に伴う貸倒引当金の取崩しによるものであります。また、「特別損失」が見込み比 + 64 億円となっておりますのは、主に前述の貸倒引当金の取崩益が発生した結果、特例資金援助の調整見込額を損失として計上したものです。
- 6 「非金利収入比率」は見込み比 + 3.01% となっておりますが、主として貸出関係受入手数料が見込みを超えて増加したことによるものです。
- 7 上記 3 の「業務純益」の増加によるものです。

【 図表 1 - 2 】 収益動向（連結ベース）

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み
（規模）<未残> （億円）				
総資産	137,769	83,463	54,385	48,800
貸出金	68,897	41,025	30,838	32,400
有価証券	11,903	10,732	8,662	14,600
特定取引資産	3,636	2,186	2,789	2,700
繰延税金資産	-	-	2	100
総負債	137,162	83,443	52,476	44,200
預金・N C D	25,418	26,210	17,186	17,300
債券	43,474	37,094	28,292	16,700
特定取引負債	2,135	1,366	1,171	1,200
繰延税金負債	3	-	-	-
少数株主持分	592	7	9	10
資本勘定計	15	12	1,899	4,600
資本金	3,531	3,531	4,198	4,198
資本準備金	1,140	1,140	333	333
連結剰余金	4,657	4,659	2,639	60

（注）13/3月期見込みの貸出金は部分直接償却前で記載。

（収益） （億円）				
経常収益	4,553	2,239	2,280	3,030
資金運用収益	3,695	1,741	696	1,340
役務取引等利益	34	33	18	35
経常費用	39,793	3,365	1,305	2,045
資金調達費用	3,394	1,630	448	820
役務取引等費用	12	4	2	10
営業経費	564	431	206	430
その他経常費用	34,755	1,256	617	710
貸出金償却	519	22	112	112
貸倒引当金繰入額	28,328	17	242	276
一般貸倒引当金繰入額	2,806	547	474	474
個別貸倒引当金繰入額	25,522	563	716	750
経常利益	35,240	1,126	974	985
特別利益	30,990	1,567	79	79
特別損失	21	464	151	151
税金等調整前当期純利益	4,270	22	902	913
法人税、住民税及び事業税	18	26	18	18
法人税等調整額	423	-	0	97
少数株主利益	19	2	5	7
当期純利益	4,693	1	880	985

（注）個別貸倒引当金繰入額は、特別損益計上分を除く。

【 図表 2 】 自己資本比率の推移 (国内基準)

(億円)

	11/3月期 実績 (連結)	12/3月期 実績 (連結)	12/9月期 見込み (連結)	12/9月期 実績 (連結)	備考
資本金・資本準備金	3,651	2,913	3,913	3,913	
うち優先株式(非累積型)	555	555	555	555	
優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-	
為替換算調整勘定	-	-	-	7	
剰余金等	4,636	3,515	2,675	2,622	
Tier 計	984	602	1,238	1,291	
(うち税効果相当額)	(-)	(-)	(-)	(2)	
優先株式(累積型)	1,020	618	618	618	
優先出資証券	217	-	-	-	
永久劣後債	211	203	206	205	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
貸倒引当金	326	260	246	207	1
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	1,775	1,081	1,070	1,031	
期限付劣後債	35	-	-	-	
期限付劣後ローン	1,376	1,081	388	388	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	1,411	1,081	388	388	
Lower Tier 上限	-	-	619	645	
Tier 不算入額	3,186	2,163	220	128	
Tier 計	-	-	1,238	1,291	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	-	-	-	-	
自己資本合計	-	-	2,476	2,581	

(億円)

リスクアセット	52,223	41,535	39,300	33,169	2
オンバランス項目	49,182	40,474	38,100	32,741	2
オフバランス項目	3,041	1,061	1,200	428	2
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	-	-	6.30%	7.78%	3
Tier 比率	-	-	3.15%	3.89%	3
単体自己資本比率(参考)	-	-	6.26%	7.71%	3

上場株式の評価方法	低価法	低価法	原価法	原価法	
-----------	-----	-----	-----	-----	--

(注) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

【図表2 差異説明】

- 1 「貸倒引当金」が見込み比 39億円となっておりますが、これは後述いたしますリスクアセットの減少により、貸倒引当金の上限額（リスクアセットの0.625%）が減少したことに伴うものであります。

- 2 「リスクアセット」が見込み比 6,131億円となっております。このうち、「オンバランス」 5,359億円は、貸出金の残高が見込みより減少したこと、また、引当保全状況が向上したことによるもの（約 1,700億円）の他、有価証券、特定取引勘定、コールローン等の運用残高・構成が変化したことによるもの（約 3,500億円）であります。
また、「オフバランス」 772億円は、金融派生商品および支払承諾の減少に伴うものであります（金融派生商品につき【図表19】参照）。

- 3 「自己資本比率」、「Tier 比率」、「単体自己資本比率」の見込み比増加は、上記 2のリスクアセット減少に伴うものであります。

【 図表 5 】 部門別純収益動向

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	備考
国内銀行部門				
粗利益	87	122	209	
資金利益	107	101	207	
手数料	14	27	16	
その他	33	6	13	
経費	433	381	176	
経費控除後利益	345	259	34	
市場部門				
粗利益	23	26	20	
経費	35	29	14	
経費控除後利益	12	2	6	
その他				
粗利益	256	47	45	
資金利益	241	11	44	
手数料	5	2	0	
その他	503	56	1	
経費	29	22	11	
経費控除後利益	285	25	34	
合計				
粗利益	147	195	275	
経費	496	432	201	
経費控除後利益（注）	643	237	74	

（注）一般貸倒引当金繰入考慮前

* 各部門に含まれる主な業務は以下の通り。

- ・ 国内銀行部門 . . . 国内貸出利息、国内有価証券関連収支、債券利息、預金利息、国内役務収支等
- ・ 市場部門 . . . 特定取引収支、外国為替収支等
- ・ その他 . . . 国際貸出利息、国際有価証券関連収支、国際預金利息、国際役務収支等

【 図表 6 】 リストラ計画

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 見込み	12/9月末 実績(単体)	備考	12/9月末 実績(連結)
--	--------------	--------------	---------------	------------------	----	------------------

(従業員数)

役員数()内は非常勤	(人)	9(-)	9(-)	17(14)	16(14)	
うち取締役()内は非常勤	(人)	6(-)	6(-)	13(11)	12(11)	
うち監査役()内は非常勤	(人)	3(-)	3(-)	4(3)	4(3)	
従業員数(注)	(人)	2,026	1,766	1,675	1,675	1,992

(注) 事務職員と海外現地職員の合計。在籍出向者を含み、執行役員、技術職員、嘱託、パート、派遣社員を除く。
なお、12/9月末実績(連結)については、半期報告書に基づく。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店	(店)	18	18	17	17
海外支店	(店)	1	1	1	1
(参考)海外現地法人	(社)	8	6	2	2

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 見込	12/9月期 実績(単体)	備考	12/9月期 実績(連結)
--	--------------	--------------	--------------	------------------	----	------------------

(人件費)

人件費	(億円)	206	162	81	82	88
うち給与・報酬	(億円)	122	110	47	47	52
平均給与月額	(千円)	443	428	427	425	

【差異説明】12/9月期における見込と実績の差異は、退職給付会計基準の変更によるものです。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与	(百万円)	215	153	75	75
うち役員報酬	(百万円)	215	153	75	75
役員賞与	(百万円)	-	-	-	-
平均役員(常勤)報酬・賞与(注)	(百万円)	14	17	18	18
平均役員退職慰労金	(百万円)	37	-	2	2

(注) 平成12年9月期は、通年ベースに引き直した額を計上しております。

(物件費)

物件費	(億円)	265	247	114	111	106
うち機械化関連費用	(億円)	63	69	31	32	32

【 図表 7 】 子会社・関連会社一覧

(単位：億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち申請行分	資本勘定	うち申請行出資分	経常利益(百万円)	当期利益(百万円)	連結又は持分法の別
日債銀信託銀行株式会社	平6/2	大久保 資	信託業務・銀行業務	平12/9	49.6	-	-	49.3	50.0	-113	-113	連結
日債銀債権回収株式会社	平8/6	石川 力	債権管理回収業務	平12/9	25.2	1.4	1.4	7.6	0.8	357	219	連結
日債銀プライベートエクイティ株式会社	平3/5	山本 雅保	ベンチャーキャピタル業務	平12/9	15.5	15.0	14.0	0.5	-	35	29	連結
日債銀投資顧問株式会社	昭61/8	草野 元彦	投資顧問業務	平12/9	3.2	-	-	1.9	0.9	-127	-323	連結
株式会社ファイナンシャルブレイン太田昭和(旧 日債銀総合システム株式会社)	昭42/4	清水 秀久	情報処理サービス業務	平12/9	31.1	9.3	9.3	11.1	0.5	115	55	連結
The Nippon Credit Bank (Curacao) Finance N.V.	昭53/10	田辺 雅樹 他3名	その他金融業務	平12/6	302.0 百万\$	36.7 百万\$	36.7 百万\$	1.6 百万\$	0.2 百万\$	0.05 百万\$	0.01 百万\$	連結

(注1) 12/9期連結決算において対象とされた子会社・関連会社。但し、清算手続中の会社1社(The Nippon Credit Bank (Curacao) Capital, N.V.)、連結上の重要性及び持分法の適用に係る重要性の判定において、持分法非適用非連結子会社として判断された4社(エヌ・シー・エム・インベストメント、タダノインベストメント、カルナック、エイ・シー・エフ・リサーチ)、及び持分法非適用関連会社として判断された1社(Vietnam International Leasing Company Limited)、並びに申請行の与信額が1億円以下の会社(日債銀ビジネスサービス、日債銀総合研究所、東洋計算センター、エヌ・シー・エス関西、九段ソフテック、日債銀コンピュータ)は、一覧表の記載から除外しております。

(注2) 経常損失を計上の3社(日債銀信託銀行、日債銀総合研究所、日債銀投資顧問)はもとより、弊行グループ各社のミッションについては、本体のビジネス戦略の推進と本体業務機能の効率性の観点から鋭意見直し中にあり、お客様のニーズと市場環境に応じた各社事業分野・領域の組み替え、再編等を適切に行ってまいります。

(注3) 連結範囲の異動(H12年3月持分法 H12年9月連結)

対象会社： 日債銀投資顧問、ファイナンシャルブレイン太田昭和

東洋計算センター、エヌ・シー・エス関西、九段ソフテック、日債銀コンピュータ

理由： 代物弁済による株式取得

親会社(ファイナンシャルブレイン太田昭和)の異動に伴うもの

期日： 平成12年6月21日付代物弁済契約

【 図表 8 】 経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	委員長	メンバー	担当 部署	開催 頻度	目的・討議内容
取締役会	社長	取締役、 監査役	秘書室	原則 月1回	経営方針の決定、取締役・業務執行役員の職務の執行を監督する
監査役会	監査役 (招集者)	監査役	監査役 室	原則 月1回	監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い又は決議をする
経営執行委員会	社長	業務執行役員	秘書室、 企画室	原則 週1回	業務執行に関する事項の決定
特別監査委員会	社外取締役	取締役(事業 親会社等出身 者を除く)、 監査役	秘書室	随時 開催	機関銀行化回避の観点より、事業親会社等との取引の内容および条件について監査を行う
指名報酬委員会	社外取締役	社外取締役	秘書室	適宜 開催	取締役、業務執行役員の人事・評価
部店長会	社長	常勤取締役、 業務執行役員、 部室店長	企画室	原則 年2回	経営計画・業務執行の基本方針等、重要事項の示達
A L M委員会	社長	関係役員 関係部室長	財務企 画部	月1回	資金収支等に関する重要事項の審議
クレジットコミ ッテ ィー	社長	関係役員 関係部室長	審査部	原則 週1回	大口与信先に対する取組方針の決定、大口与信案件の決裁
人事処分委員会	専務	関係部室長	人事部	適宜 開催	懲戒処分事案の検討
人権啓発推進委員会	専務	関係部室長	人事部	年2回	人権啓発研修の企画・実施

【図表 8 差異説明】

前回記載のあった「信用リスク委員会」(目的・討議内容:信用リスクに関する重要事項の審議、信用リスク・ポートフォリオの状況に関する報告)については、「経営執行委員会」にその機能を吸収したため削除。尚、信用リスク・ポートフォリオの状況に関する報告は、市場リスクの状況と併せて毎月「経営執行委員会」に報告する。

【 図表 9 】 担当業務別役員名一覧（平成 12 年 9 月末）

業務	担当執行役員	備考
検査部	小寺 義信	代表取締役
与信監査部	梶原 健司	
コンプライアンス部	里吉 忠昭	
コーポレートスタッフ部門	小寺 義信、梶原 健司、 岩下 智親	
人事部	小寺 義信	
総務部	小寺 義信	
調査部	岩下 智親	
インフラ部門	永木 史郎	
リスク管理部門（リスク管理部）	里吉 忠昭	
リスク管理部門（審査部）	中居 和男	
財務部門	川井 良一	
バンキング部門（業務統括部）	和田 英治	
バンキング部門（新規事業部）	小倉 泉	
投資銀行部門	小倉 泉	
マーケット部門	稲垣 裕志	

【 図表 10 】 貸出金の推移

(残高) (億円)

		12/3月末 実績 (注3)	12/9月末 見込み (注3)	12/9月末		13/3月末 計画 (注3)	備考 (注4)
				実績 (A)	末平比率 (注2)		
国内貸出	インバ外ローンを含むベース	40,722	31,800	30,650	80.9%	32,200	
	インバ外ローンを除くベース	40,673	31,800	30,628	81.0%	32,200	
中小企業向け貸出 (注1)	インバ外ローンを含むベース	18,845	12,200	11,629	67.0%	12,500	
	インバ外ローンを除くベース	18,478	12,200	11,607	67.0%	12,500	
	うち保証協会保証付貸出	0	0	0	0.0%	0	
	個人向け貸出(事業用資金を除く)	318	270	281	94.8%	250	
	うち住宅ローン	211	200	197	95.9%	190	
	その他	21,559	19,330	18,741	92.7%	19,450	
	海外貸出(注5)	321	200	213	79.5%	200	
	合計	41,042	32,000	30,864	80.9%	32,400	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>) (億円)

		12/3月末 実績 (注3)	12/9月末 見込み (注3)	12/9月末		13/3月末 計画 (注3)	備考 (注4)
				実績 (A)+(B)	末平比率 (注2)		
国内貸出	インバ外ローンを含むベース	40,722	40,065	39,398	/	40,505	
	インバ外ローンを除くベース	40,673	40,065	39,376		40,505	※1
中小企業向け (注1)	インバ外ローンを含むベース	18,845	19,944	19,484	/	20,284	
	インバ外ローンを除くベース	18,478	19,944	19,462		20,284	※1

(注1) 中小企業とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指しております。但し、12/3末実績までは旧中小企業基本法の定義を用いております。

(注2) 末平比率は月末残高/月中平均残高。

(注3) 承認された経営健全化計画より引用しております。

(注4) 実勢ベース<インバ外除く>での状況説明については次ページ参照。

(注5) 当該期の期末レートで換算しております。

(国内貸出における不良債権処理等に係る残高増減) (億円()内はうち中小企業向け)

	12年度 上期見込み (注4)		12年度 上期実績 (B)		12年度 下期計画 (注4)		備考
貸出金償却	36	(36)	102	(41)	40	(40)	
CCPC向け債権売却額	1,163	(1,163)	1,163	(1,163)	-	(-)	
債権流動化(注1)	-	(-)	-86	(-1)	-	(-)	
会計上の変更(注2)	-	(-)	655	(259)	-	(-)	
協定銀行等への資産売却額(注3)	7,066	(6,545)	6,914	(6,393)	-	(-)	
その他不良債権処理関連	-	(-)	-	(-)	-	(-)	
計	8,265	(7,744)	8,748	(7,856)	40	(40)	

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含めております。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4) 承認された健全化計画より引用しております。

【図表 10 差異説明】

1～平成12年9月末における国内貸出(実勢ベース<インパクトローン除く>)の実績は見込みに対して 689億円(うち中小企業向け 482億円)となりました。その主な減少要因は、以下のとおりです。

取引先企業のバランスシート対策としての借入金圧縮方針によるもの。
景気低迷が長期化する中、経営合理化の一環として、財務面における金融収支の改善、バランスシートの改善を目的とした資産、負債の圧縮を図っている取引先や、加えて、連結会計を重視した新会計基準の導入を背景に、各グループ会社の統廃合あるいは事業縮小等に伴い、特に中小企業であるグループ会社の借入金の返済が予想を上回る事となったものであります。

取引先企業の資金需要減退等に伴うもの
本格的な景気回復までに、なお時間を要する状況であったことから、資金需要が予想以上に低迷したことによるものです。

特別公的管理に伴う特殊事情によるもの
特別公的管理期間において、将来の弊行に対する不透明感から弊行からの借入金に依存しない動きが一部に見られました。

なお、今後につきましては、中堅・中小企業を含めた健全な借り手の資金調達の円滑化のため、適切な資金供給に努めてまいりたいと考えております。

【 図表 1 2 】 リスク管理の状況

	リスク管理部署	現在の管理体制	上期における改善等の状況
信用リスク (カントリーリスクを含む)	審査部 リスク管理部 与信監査部	<ul style="list-style-type: none"> ・個別案件審査、決裁、管理 ・信用格付の付与 ・自己査定二次査定 ・大口先に対する取組方針の決定 ・問題先(破綻懸念先以下)に対する取引方針の明確化、経営状況管理、再建策指導、管理回収 <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク計量化・ポートフォリオモニタリング <ul style="list-style-type: none"> ・格付の妥当性検証 ・自己査定結果の監査 (審査セクションから独立した監査セクション) 	<ul style="list-style-type: none"> ・営業推進部門から独立したリスク管理部門(クレジットコミッティー、審査部)による与信案件決裁制度の確立 ・信用格付に応じて与信決裁権限を細分化 ・「リスク管理基本方針」「信用リスク管理方針」「与信業務運営管理要綱」の制定(10月) <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク、マーケットリスクを主とした統合リスク管理態勢の整備に伴い、取締役会において平成12年度下期の部門別資本配分及び収益計画案を決定(但し、試行期間) ・「信用リスクモニタリング通達」の制定(10月) <ul style="list-style-type: none"> ・「企業格付監査実施要綱」「自己査定監査実施要綱」「償却及び引当監査実施要綱」「与信監査(臨店監査)実施要綱」の制定、及び各要綱に基づいた監査の実施
金利(ALM)リスク	財務部 財務企画部 リスク管理部	<p>バンキング勘定における資金・債券・デリバティブ等のALM運営 リスクの計測・評価・報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オン・オフ統合管理によるリスク把握・コントロール。 ・取締役会において半期毎にリスク限度額及び損失額ガイドラインを決定。 ・ALM委員会において月次で実績を報告。 ・経営執行委員会において月次でリスク・損益状況を報告すると共に運営方針を決定。 ・個別本支店レートを適用し、金利リスクを財務部に集中して管理。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成12年度下期資本配分計画にリスク限度額・損失額ガイドラインを織り込む
マーケットリスク	財務企画部 財務部 金融市場第一部 金融市場第二部 リスク管理部 マーケット管理部	<p>リスク限度額・損失限度額等の起案等 バンキング勘定に係るオペレーション トレーディング勘定に係るリスク限度額・損失限度額の起案等 トレーディング勘定に係るオペレーション リスクの計測・評価・報告 公正価値の算定、バックオフィス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会にて半期毎に銀行全体及び各部のリスク限度額、損失限度額等を設定。 ・必要に応じて、部に設定されたリスク限度額をグループに配分し、ポジション枠をグループ・トレーダー等に設定。また、必要に応じて損失限度額等をグループ・トレーダー等に設定。 ・マーケットリスク管理の方針・手続は、「市場関連リスク管理方針」及び「マーケットリスク管理通達」にて規定。 ・リスク・損益状況をトレーディング部門は日次、バンキング部門は週次及び月次で担当役員宛て報告。 ・リスク・損益状況を原則として半期毎に取締役会に、月次で経営執行委員会に報告。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「リスク管理基本方針」「市場関連リスク管理方針」の制定(10月) ・平成12年度下期資本配分計画にリスク・損失限度額等を織り込む

流動性リスク (資金流動性リスク)	財務企画部	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会において、半期の資金計画を決定。 ・ALM委員会において、月次での実績を報告すると共に、運営方針を審議。 ・経営執行委員会において、月次の資金実績を報告すると共に、計画を決定。 ・資金繰り状況・見込等を一元的に把握し、日次で担当役員に報告。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「リスク管理基本方針」「資金繰りリスク管理方針」「資金繰りリスク管理基準」を制定(10月) 半期の資金繰り見込指標の上限額を設定 ・取締役会において、半期毎にリスク管理状況を報告 ・経営執行委員会において、月次でリスク管理状況を報告 ・日次で担当役員にリスク管理状況を報告 ・「リスク管理基本方針」「市場関連リスク管理方針」の制定(10月)
(市場流動性リスク)	リスク管理部	<ul style="list-style-type: none"> ・市場流動性リスクの方針・手続は「市場関連リスク管理方針」及び「市場流動性リスク管理基準」にて規定。 ・先物関連取引及び債券等現物関連取引について、市場規模に対する取引状況をモニターし、月次でリスク管理担当役員に報告。 	
オペレーショナルリスク	検査部 事務部	<ul style="list-style-type: none"> ・規定、通達並びに各種マニュアル見直し及び改善 ・事務研修の定期的実施 ・店内自主検査(毎月の現物検査と半期に1回以上の事務検査)の実施と検査部による原則年1回以上の臨店検査実施 ・臨店検査の結果報告については、経営執行委員会宛報告 ・災害等大規模障害時の対応として「災害対策規則」「災害対策規定」「障害処理規定」を制定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「リスク管理基本方針」を制定(10月) ・規則集、規定集を行内LANに掲示し、常にアップデートが図れるように改善実施 ・新任債券預金課長に対する赴任前研修を適宜実施 ・文書保存年限規定を見直し、文書管理の明確化と効率化を実施 副印鑑届廃止に向けたシステム改善着手。システム改善完了後副印鑑届は廃止予定
EDPリスク	システム部 検査部システム監査グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの運営に当たっては、開発部門(システム部)と運用部門(システム運用部)を組織上明確に分離し、相互牽制体制を確保。 ・システムの企画・開発から管理・運用まで含めて、主体的な内部監査を実施し、運営体制の厳正化を徹底。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「リスク管理基本方針」「情報資産管理要綱」(セキュリティーポリシー)を制定(10月)
法務リスク	コンプライアンス部	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス部にて法務・コンプライアンスを統括しており、法務相談、コンプライアンス・チェック等を実施。 ・全部室店に配置している法令遵守責任者を統括するとともに、「日債銀倫理憲章」「コンプライアンス・プログラム」及び「コンプライアンス・マニュアル」等を制定の上、全行員に配布し周知徹底。またコンプライアンスを実現させるための具体的な実践計画としては、「フォローアップ・プログラム」を毎期策定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成12年5月に平成12年度「フォローアップ・プログラム」を策定 ・前下期に引き続き、コンプライアンス上重要な事項を「コンプライアンス・テーマ」(上期は登録等証券業務)として設定し、コンプライアンス監査、法令遵守事項の周知徹底を実施 ・重要な契約書等についてのドキュメンテーション・チェック、業務取組みに際しての業法等チェックについては既に実施済。なお、新商品・新業務の取組みに際してのコンプライアンス・リスク管理チェックについて平成12年10月に策定・示達した「リスク管理基本方針」に織り込みルール化
レピュテーションリスク	企画室 広報室 IR室	<ul style="list-style-type: none"> ・IR室が格付会社やアナリスト対応、ディスクロージャー誌、取引先向け決算説明資料作成を担当、当行の現状や戦略につき正確・詳細な開示と説明に注力。 ・マスコミ対応については広報室において一元化、不測の事態の発生に対しては広報室が関連部署と直ちに協議、迅速な対応がとれる体制。 ・プレスリリース、インターネットホームページ等の活用により、重要な経営情報のタイムリーかつ適切な開示を徹底。 	

【 図表 1 3 】 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

(億円)

	11/3 月 末 実績	12/3 月 末 実績	12/9 月 末 見込み	12/9 月 末実績 (単体)	12/9 月 末実績 (連結)	保全部分を除いた分の引当 方針
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	29,413	7,015	700	481	481	回収不能額・回収不能見込 額を全額償却
危険債権	10,061	3,516	3,700	3,629	3,629	回収不能となる可能性のある 金額のうち必要額を引当
要管理債権	529	1,127	1,000	3,489	3,489	与信額に貸倒実績率に基づ く予想損失率を乗じた金額 を引当
正常債権	37,235	31,492	27,000	23,777	23,545	正常先・要注意先各々の与 信額に貸倒実績率に基づ く予想損失率を乗じた金額を 引当

(注 1) 11/3 末実績および 12/3 末実績には不適資産を含む。

(注 2) 12/9 月末実績のうち「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」については会計方法変更（間接償却分を資産から控除）により従来の方法に比べ 655 億円減少しております。

(注 3) 12/9 月末実績のうち「要管理債権」に区分される「貸出条件緩和債権」は、原則として金利水準にかかわらず、債務者の再建・支援を目的として貸出条件の緩和を実施した貸出金といたしております。

引当金の状況

(億円)

	11/3 月末 実績	12/3 月末 実績	12/9 月末 見込み	12/9 月末 実績 (単体)	12/9 月末 実績 (連結)
一般貸倒引当金	3,005	2,459	2,210	1,985	1,984
個別貸倒引当金	33,477	8,787	2,920	2,381	2,381
特定海外債権引当勘定	0	-	-	-	-
貸倒引当金	36,482	11,245	5,130	4,366	4,365
債権売却損失引当金	984	1,006	-	-	-
資産譲渡損失引当金	511	148	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
小計	37,977	12,400	5,130	4,366	4,365
特別留保金	-	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-
合計	37,977	12,400	5,130	4,366	4,365

(注1) 11/3 末実績および 12/3 末実績には不適資産を含む。

(注2) 12/9 月末実績の個別貸倒引当金は見込より 539 億円減少しておりますが、会計方法変更により間接償却分を資産から控除したためであり、その金額は 655 億円であります。

【 図表 1 4 】 リスク管理債権情報

(億円)

	11/3 月末 実績	12/3 月末 実績	12/9 月末 見込み	12/9 月末 実績 (単体)	12/9 月末 実績 (連結)
破綻先債権額 (A)	15,279	3,539	400	401	401
会計上の変更により減少した額	-	-	-	539	539
延滞債権額 (B)	21,950	6,388	3,950	3,621	3,621
会計上の変更により減少した額 (注 2)	-	-	-	116	116
3 ヶ月以上延滞債権額 (C)	16	73	50	142	142
貸出条件緩和債権 (D)				(注 3)	
金利減免債権	502	927	900	3,348	3,348
金利支払猶予債権	8	3	5	555	555
金利支払猶予債権	149	18	15	14	14
経営支援先に対する債権	-	-	-	-	-
元本返済猶予債権	345	892	870	2,766	2,766
その他	-	14	10	12	12
合計 (E) = (A) + (B) + (C) + (D)	37,748	10,926	5,300	7,512	7,512
比率 (E) / 総貸出	52.4%	26.6%	16.6%	24.3%	24.4%

(注 1) 11/3 末実績および 12/3 末実績には不適資産を含む。

(注 2) 「会計上の変更により減少した額」は、会計方針の変更により資産から控除される間接償却分。

(注 3) 債務者の再建・支援を目的として貸出条件の緩和を実施した貸出金については、原則として金利水準にかかわらず「貸出条件緩和債権」といたしております。

【 図表 15 - 1 】 不良債権処理状況

(億円)

	単体				備考
	11年3月期 実績	12年3月期 実績	12年9月期 実績	13年3月期 見込み	
不良債権処理損失額 (A)	28,538	1,156	775	808	
貸出金償却	519	22	112	112	
個別貸倒引当金繰入	27,036	820	638	671	
C C P C 向け債権売却損	50	0	-	-	
協定銀行等への資産売却損 (注 1)	-	194	-	-	
その他	934	121	25	25	
一般貸倒引当金繰入額(取崩) (B)	2,808	546	474	474	
合計 (A) + (B)	31,346	610	301	334	

(注 1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 5 3 条で定められた協定銀行等
への債権売却損

(注 2) 不適資産処理額を含む

【 図表 15 - 2 】 不良債権処理状況 (連結)

(億円)

	連結		
	11年3月期 実績	12年3月期 実績	12年9月期 実績
不良債権処理損失額 (A)	27,216	1,157	775
貸出金償却	519	22	112
個別貸倒引当金繰入	25,527	819	638
C C P C 向け債権売却損	50	-	-
協定銀行等への資産売却損 (注 1)	-	194	-
その他	934	122	25
一般貸倒引当金繰入額(取崩) (B)	2,806	547	474
合計 (A) + (B)	30,021	610	301

(注 1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 5 3 条で定められた協定銀行等
への債権売却損

(注 2) 不適資産処理額を含む

【 図表 1 6 - 1 】 不良債権償却原資

(億円)

	単体				備 考
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	643	237	74	145	
国債等債券関係損益	449	39	12	12	
株式等損益	2,989	721	229	191	
不動産処分損益	8	21	2	2	
内部留保利益	-	-	-	-	
その他	34,985	1,547	-	-	
合計	31,346	610	301	334	

【 図表 1 6 - 2 】 不良債権償却原資 (連結)

(億円)

	連結		
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	643	237	74
国債等債券関係損益	449	39	12
株式等損益	3,107	721	229
不動産処分損益	11	21	2
内部留保利益	-	-	-
その他	33,782	1,547	-
合計	30,021	610	301

(注) 業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載しております。

【 図表 1 7 】 当期中の倒産先（平 12/4～12/9）

（件数、億円）

平成 11 年 9 月末時点の 債務者区分	件数	金額
正常先	-	-
要注意先	23	380
破綻懸念先	1	3
実質破綻先	1	39

（注）小口（与信額 50 百万円未満）は除く。

【 図表 1 8 】 含み損益総括表

	12/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	11,357	12,718	1,362	1,369	7
債券	4,151	4,160	10	10	1
株式	5,126	6,249	1,123	1,130	7
その他	2,080	2,309	229	229	0
金銭の信託	17	17	-	-	-
再評価差額金(注1)	-	-	-	-	-
不動産含み損益	315	181	134	21	155
その他の資産の含み損益(注2)	-	-	79	-	-

	12年9月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	8,707	8,758	51	58	7
債券	7,776	7,787	11	17	7
株式	257	257	-	-	-
その他	674	715	40	40	-
金銭の信託	-	-	-	-	-
再評価差額金(注1)	-	-	-	-	-
不動産含み損益	261	140	121	21	142
その他の資産の含み損益(注2)	-	-	5	11	6

	12/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	10,732	12,095	1,363	1,370	7
債券	4,153	4,162	10	10	1
株式	5,079	6,204	1,124	1,131	7
その他	1,500	1,729	229	229	0
金銭の信託	17	17	-	-	-
再評価差額金(注1)	-	-	-	-	-
不動産含み損益	315	181	134	21	155
その他の資産の含み損益(注2)	-	-	79	-	-

	12/9月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	8,662	8,714	52	59	7
債券	7,783	7,793	11	17	7
株式	206	207	1	1	-
その他	673	713	40	40	-
金銭の信託	-	-	-	-	-
再評価差額金(注1)	-	-	-	-	-
不動産含み損益	261	140	121	21	142
その他の資産の含み損益(注2)	-	-	5	11	6

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づく事業用の土地の再評価は実施していません。

(注2) デリバティブ取引に係る損益には、損益計上している経過利息部分が(12/3月末)
+ 9億円(12/9月末) 12億円含まれております。

【 図表 19 】 オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	11/9 月末	12/3 月末	12/9 月末	11/9 月末	12/3 月末	12/9 月末
金融先物取引	34,157	18,696	5,294	-	-	-
金利スワップ	161,580	176,123	159,603	2,669	2,024	1,655
通貨スワップ	2,711	1,778	1,291	280	94	58
先物外国為替取引	746	616	245	0	2	3
金利オプションの買い	12,746	13,226	8,891	50	33	25
通貨オプションの買い	-	-	10	-	-	0
その他の金融派生商品	1,125	-	-	7	-	-
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	1,822	1,314	1,136
合計	213,067	210,441	175,337	1,185	838	606

(注) 契約金額・想定元本は、B I S 自己資本比率基準ベースに、取引所取引・原契約期間14日以内の外国為替関連取引、オプションの売りを加えたもの。
信用リスク相当額(与信相当額)はB I S 自己資本比率ベース。

【 図表 20 】 信用力別構成(12/9月末時点)

(億円)

	格付 BBB/Baa 以上に相当する信用力を有する取引先	格付 BB/Ba 以下に相当する信用力を有する取引先	その他	合計
信用リスク相当額 (与信相当額)	507	99	-	606
信用コスト	228	82	-	310
信用リスク量	279	17	-	296